

(当センター事務局が公表資料をもとに作成)

「電力需給検証小委員会の報告書について」(要旨)

△ 電力需給検証小委員会とは、東日本大震災後の電力需給状況に鑑み、その需給見通し等について、客観性・透明性を持って検証することを目的に、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に設置されました。

△ 2016年度夏季の需給検証に当たって基本的考え方は以下の通りです。

【需要】

気温影響：過去10年間で最も猛暑だった2010年度並み(ただし、中部電力管内は、15年度に猛暑更新につき、当該年度を前提)。

経済影響：電力会社毎に直近の経済見通し、地域実情を考慮。

節電影響：電力会社毎に15年度夏季節電実績、アンケート調査による継続率を乗じて算出。

需要離脱：直近の離脱見通し。

【供給】

原子力：稼働済みを除き、稼働しない前提。

火力：稼働可能なものを最大限供給力として見込む。

水力：渇水等を想定し、安定的に見込める供給力を下位5日平均で評価。

再生エネ：需要ピーク時間帯に見込める供給力を下位5日平均で評価。

△ 16年度夏季の電力需給は、電力会社間の融通無しで、いずれの電力会社も安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保出来る見通しです。中部電力管内は7月4.8%、8月6.7%となります。

△ ただし、火力発電所の定期検査の繰延べ、震災前に長期停止していた火力発電所稼働等を前提にしており、供給力不足リスクを十分留意する必要があります。今夏については、政府からの特別な節電要請は必要無しと考えられますが、引き続き、徹底した省エネ推進を図っていくべきです。

以 上